

全国公文協メールマガジン「情報フォーラム」第 174 号をお届けします。
新着情報も多数ございますので、公文協ご担当者様におかれましては、
ぜひご所属団体、施設内で情報共有をいただけますと幸いです。

※本メールマガジンのメールアドレスは配信専用です。

このメッセージに返信しないようお願い致します。

----- 目 次 -----

【1】全国公文協からのお知らせ：

全国アートマネジメント研修会 オンライン講座／
令和 8 年度 年会費のお知らせ／制度保険

【2】ピックアップ

劇場・音楽堂等と芸術団体との連携による地域活動基盤形成支援事業

【3】会員等からのお知らせ

世界劇場会議国際フォーラム 2026 in たけとよ／
劇場、音楽堂等連絡協議会 公開シンポジウム／
アーツカウンシル東京 アクセシビリティコーディネーター講座／
さいたま舞台技術フォーラム 2026

【4】連載コラム：公立劇場のサステナビリティの確保に向けて

第 3 回 社会的状況の変化と求められる対応策

【5】助成等に関する情報

【1】 全国公文協からのお知らせ

=====

★全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会
～オンライン講座 2027 年 3 月 31 日まで配信します～

=====

全国アートマネジメント研修会の全 8 講座をオンラインにて配信中です。
配信期間は 2027 年 3 月 31 日までとなります。
申込フォームからご登録の上、ご覧ください。
また、ご視聴後は、ぜひアンケートへのご協力もお願いいたします。

講座例：【劇場・音楽堂等の地域連携】

「仲間づくりからはじまったネットワーク
ー公共ホールをつなぐ兵庫プロデューサー会議の実践ー」
講師：小林純一氏

「実演家・実演団体と文化施設による地域連携
ーやまなしステージ・アート・キャラバン&スタンプラリーー」
講師：加藤信一氏

「市民参画を核とした文化施設運営と広がる地域連携
ー茅野市民館 20 年の歩みー」
講師：辻野隆之氏

▼ ラインナップ、申込は全国アートマネジメント研修会 ウェブサイトから ▼
https://zenkoubun.jp/arts_management/program/

=====

★令和 8 年度 年会費のお知らせ

=====

4 月 1 日付で令和 8 年度年会費の請求書をお送りいたします。
年会費は昨年の総会にて、
正会員、準会員とも 35,000 円に改定されました。
ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

請求書の宛名等に変更がある場合は、
あらかじめ 3 月中に変更届をメールまたは FAX でお送りください。

▼ 変更届 ▼
https://www.zenkoubun.jp/magazine/pdf/no78_henko.pdf

=====

★公立文化施設 制度保険

～資料発送と申込締切日のお知らせ～ 〈再掲載〉

=====

いざという時に役立つ全国公文協の制度保険ですが、
現在ご契約の保険は 3 月 31 日で満期となります。
2026 年 4 月 1 日からのご継続・新規のお申込み手続きにつきまして、
2 月初めに「2026 年度 保険資料」を会員の皆様へ郵送でお届けいたしました。

会員限定の業界随一の低廉な保険料でご案内しております。
制度保険をまだ利用されていない会員様も、ぜひご加入を検討ください。
また、会員でない施設様もこの機会に、
ご入会と保険加入を併せてご検討ください。

2026 年度の各種保険の申込締切日は下記のとおりです。

2 月 20 日（金）：貸館対応興行中止保険
2 月 20 日（金）：自主事業中止保険（4 月開催公演）
3 月 19 日（木）：賠償責任保険・マネー包括保険
3 月 19 日（木）：役員賠償責任保険
3 月 19 日（木）：利用者見舞費用保険
3 月 19 日（木）：休業等補償保険
3 月 19 日（木）：自主事業中止保険（5 月開催公演）
4 月 20 日（月）：自主事業中止保険（6 月開催公演）

公文協制度保険では会員専用の制度保険ウェブサイトを運営しております。
施設固有のログイン ID・パスワードを保険資料に同封してお届けしております。
保険の加入内容の確認、手引き・約款のダウンロードや、
申込票・請求書・加入者証の印刷、事故報告等が
ウェブサイトからできるようになっています。
保険料試算もできますので、どうぞご活用ください。

▼ 制度保険ウェブサイトはこちら ▼

URL : <https://zenkoubun-hoken.net/>

▼ お問合せはこちらまで ▼（※ -XXX-を削除したアドレスに送信してください。）

見積、保険の内容について：芸術の保険協会（メール：em-XXX-@bunka.org）

ID・パスワードについて：

全国公立文化施設協会（メール：bunka-XXX-@zenkoubun.jp）

【2】ピックアップ

★令和8年度「劇場・音楽堂等と芸術団体との連携による
地域活動基盤形成支援事業」（3月2日締切）

優れた実演芸術の創造団体（または実演芸術の統括団体）と
各地域の劇場・音楽堂等が新たに覚書等を締結し、
複数年にわたって公演や地域に文化芸術を根付かせる諸活動を
継続的に実施することで、
地域における芸術団体の活動基盤を形成するとともに、
事業終了後も地域への定着が期待できる活動に対して助成が行われます。

なお、本募集は令和8年度政府予算案に基づくもので、
今後の予算編成の状況により、内容変更や規模縮小、
スケジュールの遅れ等が生じる場合があります。

▼ 詳細はこちらをご覧ください ▼

https://www.vipo.or.jp/project/kibankeisei_r8/

【3】会員等からのお知らせ

★世界劇場会議国際フォーラム2026 in たけとよ
～参加申し込み受付中～

テーマ 「劇場100年時代は来るのかPart3 ～劇場再生 ヒトとモノ～」
開催：2月26日（木）～27日（金）
会場：武豊町民会館ゆめたろうプラザ（愛知県知多郡武豊町）
参加費：2日間 一般 3,500円／ITCN会員 3,000円／学生 2,000円
1日参加券 2,000円
プログラム：イマーシブ（没入型）音響システムの紹介

100 年以上の時を刻んだ劇場と、今から時を刻み始める劇場
住民と行政による協働の劇場運営～武豊町民会館の取組
地域の芸術体験格差を解消！～ヒト（芸術家）とモノ（劇場）～
ほか

▼ 詳細は、世界劇場会議名古屋のウェブサイトをご覧ください ▼

<http://itc-nagoya.com/itc/international/forum/details.php?bid=41>

=====

★劇場、音楽堂等連絡協議会 公開シンポジウム

「県立劇場から考える、地域で育む創造発信と文化交流のゆくえ」

=====

劇場法の制定から 10 年余りが経過した今、
改めて劇場・音楽堂等の社会的な役割や活動についての議論を深め、
今後の日本の地域社会の活性化や実演芸術の振興のあり方を
探ることを目的としたシンポジウムを開催します。

日時：2 月 27 日（金）13:30～15:30

会場：世田谷文化生活情報センター セミナールーム A・B

お申込：事前申込不要、当日会場にて受付

参加費：無料

登壇者：成島洋子（SPAC-静岡県舞台芸術センター）

林健次郎（公益財団法人宮城県文化振興財団 新県民会館開館準備室）

矢作勝義（劇場、音楽堂等連絡協議会会長、東京芸術劇場）

▼ 詳細は、劇場、音楽堂等連絡協議会のウェブサイトをご覧ください ▼

<https://x.gd/IGJSG>

=====

★アーツカウンシル東京 アクセシビリティコーディネーター講座

＜スタート編＞ 〈再掲載〉

=====

芸術文化分野におけるアクセシビリティ向上についての
基礎的知見や考えるきっかけを得るためのスタート編の講座です。

開催日：2 月 28 日（土）3 月 1 日（日）、7 日（土）全 6 回

開催場所：アーツカウンシル東京（東京都千代田区） ＊対面のみ

対象者：芸術文化の団体においてアクセシビリティ向上の環境整備を担当する方

受講料：無料

講座内容：「芸術文化のアクセシビリティに関する考え方」

「手話通訳活用のための入門講座」「感覚過敏と文化施設」ほか

▼ 詳細は以下のウェブサイトをご確認ください▼

<https://creativewell.rekibun.or.jp/news/2026/accessibilitycoordinator2026.html>

＊締切を設けておりますが、

手話通訳などの特別な配慮を必要とされない方は

締切後も申込を受付けることができますので、ご相談ください。

=====

★さいたま舞台技術フォーラム 2026 〈再掲載〉

=====

今回のテーマは「劇場舞台照明 ～LED 化の波～」。

施設管理者、舞台照明家、施工メーカーそれぞれの立場からの多角的な視点で、

LED 化における現在とこれからの運用を検証します。

1 部「施設管理者としての LED 化における運用」

2 部「舞台照明家としての LED 化への対応」

3 部「理想的な運用をさぐる ～フリーディスカッション～」

日時：2 月 26 日（木）13:30～16:30（開場 13:00）

会場：彩の国さいたま芸術劇場 映像ホール

参加費：無料

問合せ：彩の国さいたま芸術劇場 利用調整課

TEL 048-858-5501／メール forum-XXX-@saf.or.jp

お申込み：件名を「舞台技術フォーラム参加」として、

氏名、所属／担当業務、連絡先（電話／メールアドレス）を

明記のうえ、forum-XXX-@saf.or.jp までお申込みください。

＊定員になり次第、締め切らせていただきます。

（※ -XXX-を削除したアドレスに送信してください。）

▼ 詳細は、以下をご確認ください ▼

<https://www.saf.or.jp/arthall/stages/detail/106543/>

【4】連載：公立劇場のサステナビリティの確保に向けて

～第3回 社会的状況の変化と求められる対応策～

公立劇場は全国に2000を超えますが、その多くは、設備・機器の更新や耐震含めた大規模修繕の時期を迎えています。しかし、地方財政が厳しくもあり、十分な対応は進んでいません。一方、社会環境の変化する中で、劇場に求められる役割も多角化しています。

本連載では、全国公文協事務局長兼専務理事の岸正人の論文「サステナビリティの確保に向けて」に基づき、公立劇場の現状と課題を再確認するとともに、現場からの対応策を考察します。

■□■ 第3回 社会的状況の変化と求められる対応策 ■□■

コロナ禍を経て、社会環境の変化が顕在化しており、舞台芸術全体でも、伝統芸能等の継承者の減少、舞台技術者をはじめとした専門人材の不足、新劇やクラシック等の観客の高齢化、制作費やチケット価格の高騰等に直面している。

また、劇場法制定以降、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」をはじめとする新たな立法、働き方改革やハラスメント問題など、取り巻く環境や求められる役割も変化してきている。

これらの状況について、2024年の文化経済学会〈日本〉研究大会のシンポジウムで、太下義之氏（同志社大学教授）は、他の公共施設の統合・廃止を例にあげ、今後同様の事態が公立劇場にも起こる可能性が高いと問題提起した。総務省では、既に広域的な公共施設の集約化・複合化に対して特別交付税措置の創設等を進めている。

前回紹介した公文協の提言について、吉田忠彦氏（近畿大学教授）は、冊子「公益・一般法人」2024年7月1日号「指定管理者制度20年の功罪と新たな展開—公文協提言にみる課題と解決への方向性—」において、「仮によりきめ細かな制度に改正されたとしても、やはり現状のままでは財源不足という根本的な問題は解消されない」と指摘した。併せて「パラダイムの転換が必要」として、新たな運営モデルとして、地域主権主義「ミュニシパリズム」、サービスの提供者と利用者が一緒になってサービスを生み出す「コ・プロダクション」などをあげている。

公立劇場にとって、従来と同様の運営や事業を続けていれば安泰の時代ではなくなった。

▼ 全文は文化経済学会〈日本〉の学会誌「文化経済学」をご参照ください ▼

<https://www.zenkoubun.jp/info/2025/1201.html>

【 5 】 助成等に関する情報

現在募集中の助成・活動支援等に関する情報を紹介します。

そのほか締切まで期間のあるものは公文協ウェブサイトにも掲載しています。

あわせてご覧ください。

<https://www.zenkoubun.jp/support/grant/index.html>

★☆☆ 助成情報【 新規掲載 】 ★☆☆

=====

★日本フィランソロピック財団 ラテンアメリカ音楽文化交流基金
(3月16日締切)

=====

ラテンアメリカ地域の音楽文化を
日本に紹介する音楽公演事業に助成が行われます。
国外から招聘時する事業も対象となります。

▼ 詳細は日本フィランソロピック財団のウェブサイトをご覧ください ▼

<https://np-foundation.or.jp/information/000340.html>

=====

★企業メセナ協議会 社会創造アーツファンド
(4月20日締切)

=====

社会創造アーツファンドに申請が行われた
地域文化振興および芸術・文化による地域創造、
芸術・文化を通じた国際交流および日本文化の国際発信、
芸術・文化およびこれを通じた社会創造を担う人材育成等の活動について、
それを実現するための寄付募集が行われます。

原則として公益財団法人・公益社団法人は対象となりませんが、
ファンド利用の事由等を検討の上、取り扱われる場合もあります。
申請受付は3ヶ月ごとに実施されています。

▼ 詳細は企業メセナ協議会のウェブサイトをご覧ください ▼

<https://culfun.mecenat.or.jp/collect/artsfund/point.html>

★★★ 助成情報【再掲載】 ★★★

=====

★ポーラ伝統文化振興財団 助成事業

(3月31日締切)

=====

伝統芸能、民俗芸能など、日本の無形の伝統文化財の
保存・記録作成事業や後継者育成・普及事業、調査・研究、
復元・伝承事業等などの、有効な成果が期待できる事業に
補助的な援助が行われます。

▼ 詳細はポーラ伝統文化振興財団のウェブサイトをご覧ください ▼

<http://www.polaculture.or.jp/promotion/jyoseiapply.html>

=====

★大和日英基金 奨励助成

(3月31日締切)

=====

日英間の相互交流の促進・支援につながるプロジェクトを実施する
個人、団体、グループによる教育的交流、草の根交流、学術研究調査、
また会議や展覧会等の多様な事業に助成が行われます。

▼ 詳細は大和日英基金のウェブサイトをご覧ください ▼

<https://dajf.org.uk/ja/grants-awards-and-prizes/daiwa-foundation-small-grants>

★★★ 助成情報【 地域限定 】 ★★★

=====

★アーツカウンシル東京 東京芸術文化創造発信助成／
芸術文化による社会支援助成（3月3日締切）

=====

現在、2026年度第1期の以下の助成の公募が行われています。
対象となる活動や対象者については該当サイトでご確認ください。

◎東京芸術文化創造発信助成

東京を活動拠点とする芸術家や芸術団体等の芸術表現活動が対象です。

【カテゴリーI 単年助成 芸術創造活動】

都内において実施される公演・展示・アートプロジェクト等の創造活動や、
都内または海外で実施される国際的な芸術交流活動に支援されます。

【カテゴリーIII 創造環境向上活動】

芸術創造環境の課題解決に取り組む
分野全体を広く見渡した活動に支援されます。

◎芸術文化による社会支援助成

さまざまな社会環境にある人が共に参加し、
個性を尊重し合いながら創造性を発揮することのできる芸術活動や、
芸術文化の特性を活かし
社会や都市のさまざまな課題に取り組む活動に助成されます。

▼ 詳細はアーツカウンシル東京のウェブサイトをご覧ください ▼

https://www.artscouncil-tokyo.jp/uploads/2026/01/2026_grant-release_260203.pdf

★★★ 編集後記 ★★★

全国公文協メールマガジン「情報フォーラム」2025 年度 11 号
(通巻第 174 号) を最後までお読みいただき、ありがとうございました。

今後、全国公文協 メールマガジン「情報フォーラム」で
取り上げてほしい内容や、「会員等からのお知らせ」で告知したいこと、
他館に質問したいこと、共有したい情報などがありましたら、
ぜひ情報をお寄せください。
この場が皆様の情報交換の場として活用されることを期待しています。

また、本メールマガジンは、どなたでもご購読いただけます。
(申込先：<https://www.zenkoubun.jp/magazine/index.html>)
劇場・音楽堂等の運営に携わっている方やご興味をおもちの方に、
ぜひ、本メールマガジンをご案内ください。

▼ ご意見・ご感想、各種ご連絡・お問い合わせはこちらまで ▼

E-mail：bunka-XXX-@zenkoubun.jp (※ -XXX-を削除したアドレスに送信してください。)

▼ メールマガ配信のお申込みはこちらから ▼

<https://www.zenkoubun.jp/magazine/index.html>

▼ メールマガ配信停止の手続きはこちらから ▼

<https://www.zenkoubun.jp/form/cancel.html>

◇◇ 公益社団法人 全国公立文化施設協会 ◇◇

〒104-0061

東京都中央区銀座 2-10-18 東京都中小企業会館 4 階

TEL：03-5565-3030

FAX：03-5565-3050

E-mail：bunka-XXX-@zenkoubun.jp (※ -XXX-を削除したアドレスに送信してください。)

URL：<https://www.zenkoubun.jp>
